

2021年4月16日

日本原子力発電株式会社

敦賀発電所 防災訓練実施結果の原子力規制委員会への報告について

当社は、原子力災害対策特別措置法[※]に基づき、敦賀発電所で実施した防災訓練について、その実施結果をとりまとめ、本日、原子力規制委員会に報告しました。

また、同法に基づきその要旨を添付のとおり公表します。

※：1999年9月30日に発生したJCOウラン加工施設での臨界事故を契機として、同年12月、原子力防災対策を強化するために原子力災害対策特別措置法が制定された。
2012年6月、東日本大震災の教訓を踏まえ、防災訓練の結果報告を義務付ける等の改正が行われた。

添付資料：「敦賀発電所 防災訓練実施結果報告書」の要旨

以 上

「敦賀発電所 防災訓練実施結果報告書」の要旨

1. 報告内容

敦賀発電所 防災訓練実施結果

2. 報告年月日

2021年4月16日

3. 防災訓練実施結果の主な内容

敦賀発電所原子力事業者防災業務計画に基づく訓練

防災訓練 実施年月日	2020年10月2日
想定した 原子力災害の概要	<p>敦賀発電所1号機は、廃止措置中において敦賀市震度6弱の地震による影響を受け、使用済燃料貯蔵系統の配管が破損し、使用済燃料貯蔵槽水位が低下する事象を想定した。</p> <p>敦賀発電所2号機は、新規規制基準を適用しているプラントとして、定格熱出力一定運転中に敦賀市震度6弱の地震による影響を受け、原子炉自動トリップ信号が発信するも制御棒の一部未挿入により原子炉トリップに失敗した。その後、余震の影響を受け、全交流電源喪失の発生により原子炉及び蒸気発生器への注水不能、また、原子炉冷却材の漏えいが発生し、原子力災害特別措置法第15条事象に至る原子力災害を想定した。</p>
参加人数	合計267名 (社員243名、関係会社・協力会社員24名)
防災訓練の内容	<p>上記の想定した原子力災害を受けて、以下の項目を「シナリオ非提示」にて実施。</p> <p>【敦賀発電所における訓練】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 要員参集訓練 (2) 通報連絡訓練 (3) 緊急時環境モニタリング訓練 (4) 発電所退避者誘導訓練 (5) 原子力災害医療訓練 (6) シビアアクシデント対策訓練 (7) 原子力緊急事態支援組織対応訓練 (8) オフサイトセンター訓練 <p>【本店における訓練】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 発電所災害対策活動支援対応訓練 (2) 即応センター班運営訓練 (3) 原子力事業所災害対策支援拠点の選定訓練 (4) 原子力事業者間協力協定に基づく支援連携訓練 (5) 広報対応訓練 (6) 原子力緊急事態支援組織への出動要請訓練 (7) オフサイトセンターへの派遣訓練

<p style="text-align: center;">防災訓練結果 の概要</p>	<p>訓練結果の概要は以下のとおり。</p> <p>【敦賀発電所における訓練】</p> <p>防災訓練の内容について概ね適切に実施されたものの、(2)通報連絡訓練及び(6)シビアアクシデント対策訓練において改善すべき課題が抽出された。</p> <p>【本店における訓練】</p> <p>防災訓練の内容について概ね適切に実施されたものの、(2)即応センター一班運営訓練において改善すべき課題が抽出された。</p>
---	---

4. 今後の原子力災害対策に向けた改善点

(1) 訓練において確認された改善を要する事項

①通報連絡の運用見直し

速やかな通報連絡を実施するため、複数の通報連絡を同時期に実施する場合の運用見直しを行う。

②プラント系統概略図作成時の注意事項の明確化

正確なプラント系統概略図を作成するため、プラント系統概略図の作成時の注意事項を明確化する。

③本店情報班における1号機と2号機の共通情報取扱の役割明確化

正確な情報共有を実施するため、発電所の共通情報（地震、気象、モニタリングポストデータ等）を伝達する役割を明確化する。

④プラントの状態、事態の進展に応じた必要情報の整理

社外へ積極的な情報提供を実施するため、プラントの状態、事態の進展に応じて必要となる情報とその提供タイミングを整理する。

以 上